

成長分野参入総合支援事業費

事業評価個票（事業実施：平成30年度）				部局名	商工労働部			
短期アクションプラン	テーマ	テーマ3 新たな価値の創造・拡大・発信による活力ある産業の集積						
	施策	施策1 県内企業の技術革新(イノベーション)による新たな価値創出の加速						
	目的	大学や研究機関、企業が持つ技術や競争力のある製品を活かすとともに、第4次産業革命など世界規模で進む産業構造の変革を好機に、本県産業の既存の枠組みを変化させ、市場において優位な位置を獲得する。						
	目標指標(R2)	製造業付加価値額	1兆2,500億円					
	策定時の実績	8,358億円(H26)	現状	9,279億円(H28速報)	主要事業	成長期待分野をけん引する中核企業の育成		
事業名	成長分野参入総合支援事業費			担当課・担当	工業戦略技術振興課・ものづくり振興担当			
事業開始年度	平成27年度			事業終了(予定)年度				
事業の目的 (目指す姿を3行程度で簡潔に)	山形県産業振興プラン・山形ものづくり技術振興戦略に基づき、県内企業の成長期待分野(航空機、ロボット、医療・福祉・健康、環境・エネルギー、食品・農業)への参入等を促進するため、段階に応じた振興策により総合的な支援を行うもの。							
事業概要 (5行程度で簡潔に)	(1)各成長分野参入の機運醸成に資するセミナー等の開催 (2)航空機産業への参入等に寄与するマッチング機会の創出、特殊工程等の勉強会、認証取得の支援 (3)医療分野関係のニーズ・シーズ調査、認証取得の支援、ガイドブックの作成 (4)シニアインストラクターを活用した生産基盤改善支援 (5)県内企業が保有するシーズの事業化・大企業ニーズとのマッチングの実施 (6)成長分野に関する販路開拓のための展示会等への出展支援 (7)産学官が連携した研究開発、製品開発等の支援のための産学官連携コーディネーターの配置 (8)成長分野に関する企業間共同の受注、開発等の活動の支援							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 上記実施方法とする理由：〔直接実施〕機運醸成、勉強会等の開催 〔委託〕専門的知識を要する調査等の実施 〔補助〕企業等又は支援機関の活動の側面支援							
予算額・決算額 (単位:千円)	費目(予算見積書のグループ名)	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度		
	成長分野参入促進事業	2,278	2,175					
	航空機関連産業参入等推進事業		4,325					
	医療・福祉・健康分野総合支援事業		6,629					
	成長分野参入戦略指導事業	29,036	10,220					
	シーズ事業化・取引拡大支援事業		7,021					
	成長分野販路開拓支援事業	2,000	2,000					
	産学官連携コーディネート事業	17,263	17,454					
	企業間連携促進事業	2,500	1,000					
計	53,077	50,824	0	0	0			
財源内訳 (単位:千円)	国庫支出金	25,927	24,055					
	繰入金							
	その他特定財源							
	一般財源	27,150	26,769					
	計	53,077	50,824	0	0	0		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	セミナー、勉強会、マッチング会開催件数	活動実績	件	7	35			
		当初見込み	件	9	12			
成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標 (所管部局の分析)		単位	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
	成長期待分野に参入する県内企業数(累計)	成果実績	社	153	184			
		目標値	社	80	90	100	110	
		達成度	%	191	204			
関連事業								

事業目標の考え方(事業目標設定時)

成長期待分野への参入、取引拡大を図るため、成長期待分野に参入する企業数について、平成27年度の数値(75社)から、令和2年度の目標値(110社)まで着実に増加するように設定

事業所管部局による評価・検証

	項目	評価	評価に関する説明
事業目標の妥当性・達成度	事業の目的は県民や社会のニーズを的確に反映しているか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・当事業に取り組む5分野(医療・福祉・健康、航空機、環境・エネルギー、食品・農業、ロボット)はいずれも成長が見込まれており、県内企業の参入に対する関心も高い。</li> <li>・企業の競争力の強化が求められる中、付加価値額の拡大が見込まれる成長産業への参入を支援する当事業は優先して取り組むべき事業である。</li> <li>・成長産業への参入には、新たな投資や認証の取得など高いハードルがあることから、参入企業数の着実な増加を見込んだ目標水準は妥当である。</li> <li>・この間の取組みにより、目標を上回る成果が得られた。</li> <li>・完了時点において成果物が十分活用されていることを確認している。</li> </ul>
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。	A	
	目標水準は妥当か。	A	
	期待する成果が得られたか。	A	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	A	
事業内容の妥当性	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	A	<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業目標の達成に向けて取り組んだ結果、当初見込みを上回る活動実績を得ることができた。</li> <li>・成長分野における参入・取引拡大意向を持つ企業へ支援を行っており、選定は妥当である。</li> <li>・資産形成等につながる助成は企業負担を求めており、受益者との負担関係は妥当である。</li> <li>・企業等からのヒアリングを踏まえ、事業目的に即し真に必要なものに限定している。</li> <li>・企業の取組みのブラッシュアップに向け産業支援機関等からの助言を得るなど、より効果的に実施できるよう事業を進めている。</li> <li>・事業実施にあたり他部局等と事前に情報共有を行い、適切な役割分担を行っている。</li> </ul>
	支出先の選定は妥当か。	A	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	A	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	A	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	A	
	類似の事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	A	
の役割 妥当性 分担	市町村、民間等に委ねることができない事業なのか。	A	本県工業振興のため、広く県内企業に対して、成長分野への参入・取引拡大を支援する事業であり、市町村・民間等に委ねることができない。
今後 改善の 点課題	医療・福祉・健康分野において、製品開発を支援する助成事業をH31年度に創設し、企業の製品開発をより促進することとしている。また、当事業の活用後も継続的な支援が必要な際は、産業支援機関等につなぎ、フォローアップを図ることとしている。		

・事業所管部局による評価にあたっては、以下の4つの選択肢から、1つを選ぶこと。

A: 目標を上回って達成する見込み。期待通りの成果(100%以上)。妥当。

B: 目標を概ね達成する見込み。概ね期待通りの成果(80~99%)。概ね妥当。

C: 改善の余地あり。期待した成果を下回っている(79%以下)。

ー: 該当しない